

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>12,552,657</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,299,923</u>
現金・預金	1,324,746	預り金	30,600
有価証券	8,309,605	未払償還金	148,104
前払費用	200,463	未払手数料	560,208
未収委託者報酬	1,465,803	未払運用委託報酬	396,073
未収運用受託報酬	778,921	未払投資助言報酬	126,813
未収投資助言報酬	154,740	その他未払金	205,721
繰延税金資産	273,967	未払費用	122,185
その他	44,410	未払法人税等	149,239
<u>固定資産</u>	<u>27,609,540</u>	賞与引当金	538,159
有形固定資産	267,186	その他	22,815
建物	115,964	<u>固定負債</u>	<u>786,580</u>
車両	2,970	退職給付引当金	767,977
器具備品	148,251	役員退職慰労引当金	13,630
無形固定資産	1,292,774	その他	4,973
ソフトウェア	1,228,624	<u>負債合計</u>	<u>3,086,503</u>
ソフトウェア仮勘定	55,978	(純資産の部)	
その他	8,171	<u>I 株主資本</u>	<u>36,795,577</u>
投資その他の資産	26,049,578	<u>資本金</u>	<u>10,000,000</u>
投資有価証券	25,328,584	<u>資本剰余金</u>	<u>8,281,840</u>
差入保証金	283,591	資本準備金	8,281,840
繰延税金資産	437,364	<u>利益剰余金</u>	<u>18,513,737</u>
その他	38	(1) 利益準備金	139,807
		(2) その他利益剰余金	18,373,930
		配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	17,833,930
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>280,116</u>
		その他有価証券評価差額金	280,116
		<u>純資産合計</u>	<u>37,075,694</u>
<u>資産合計</u>	<u>40,162,198</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>40,162,198</u>

(損益計算書)

損 益 計 算 書

自平成23年 4月 1日

至平成24年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		14,692,522
委託者報酬	9,952,331	
運用受託報酬	3,987,169	
投資助言報酬	705,920	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		14,105,880
支払手数料	4,131,652	
その他営業経費	3,219,936	
一般管理費	6,754,291	
営業利益		586,642
営業外収益		158,419
受取利息	1,966	
有価証券利息	93,236	
受取配当金	45,856	
その他営業外収益	17,359	
営業外費用		11,792
為替差損	6,419	
貸借契約解約損	4,124	
その他営業外費用	1,248	
経常利益		733,269
特別利益		98,754
投資有価証券売却益	25,290	
事故受取保険金	14,136	
清算配当金	59,327	
特別損失		147,506
投資有価証券売却損	1,778	
投資有価証券償還損	87,378	
固定資産除却損	19,104	
事故損失賠償金	39,244	
税引前当期純利益		684,516
法人税、住民税及び事業税	263,157	
法人税等調整額	77,232	340,390
当期純利益		344,126

(株主資本等変動計算書)

株主資本等変動計算書

自平成23年 4月 1日

至平成24年 3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	当期首残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	当期首残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	当期首残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	当期首残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	当期首残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	当期首残高	17,625,364
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 △ 135,560 344,126
	当期末残高	17,833,930
利益剰余金合計	当期首残高	18,305,171
	当期変動額	208,566
	当期末残高	18,513,737
株主資本合計	当期首残高	36,587,011
	当期変動額	208,566
	当期末残高	36,795,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	当期首残高	227,494
	当期変動額(純額)	52,622
	当期末残高	280,116
評価・換算差額等合計	当期首残高	227,494
	当期変動額	52,622
	当期末残高	280,116
純資産合計	当期首残高	36,814,506
	当期変動額	261,188
	当期末残高	37,075,694

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	784,767 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	571,785 千円
長期金銭債権	280,263 千円
短期金銭債務	169,261 千円
長期金銭債務	4,973 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	2,205,257 千円
営業費用及び一般管理費	896,063 千円

(2) 清算配当金

会社型投資信託の清算配当であります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成23年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月27日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	204,554 千円
未払事業税	19,923 千円
その他	49,981 千円
繰延税金資産合計	<u>274,458 千円</u>
繰延税金負債	
有価証券評価差額	491 千円
繰延税金負債合計	<u>491 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>273,967 千円</u>

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	276,081千円
税務上の繰延資産償却超過額	2,519千円
役員退職慰労引当金	4,857千円
投資有価証券評価損	472,994千円
投資有価証券評価差額	212,965千円
その他	6,911千円
小計	976,328千円
評価性引当額	△106,755千円
繰延税金資産合計	869,573千円
繰延税金負債	
特別分配金否認	50,467千円
投資有価証券評価差額	381,742千円
繰延税金負債合計	432,209千円
繰延税金資産の純額	437,364千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93%
住民税均等割	0.85%
税率変更に伴う影響	9.27%
その他	△1.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.00%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は48,216千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,484千円、その他有価証券評価差額金が15,268千円、それぞれ増加しています。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	862
減価償却累計額	417
期末残高相当額	445

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	174 千円
一年超	287 千円
合計	462 千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	361 千円
減価償却費相当額	330 千円
支払利息相当額	19 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません ((注 2) を参照下さい。)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,324,746	1,324,746	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額67,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
			業務受託契約	業務受託料の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 341,875円31銭

1株当たり当期純利益 3,173円18銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。